

◆一般会計

ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の額が昨年と比べ倍以上となっており、大きな成果となっている。本町は自主財源が少ないため、今後の目標として更に増やしていただきたい。

介護職員資格取得支援補助金について、各事業所とも介護職員の人材不足が大きな課題となっているため、今以上に本制度のPRを行っていただきたい。

また、一つ星大学については、良い事業であり、大変期待している。すぐに成果が出づらく課題もあるようだが、新たな工夫をしながら取り組んでほしい。

◆後期高齢者医療事業

収入未済については、保険料の値上げ等も関係していると思われるため、基金等を充当するなど保険料を下げる努力をお願いしたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るために定められた。

毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。

また、公営企業を営営する地方公共団体は、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表する。

これが経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

令和6年度一般会計、4特別会計の歳入歳出及び2公営企業会計の決算について監査を行った。

審査の方法

各決算の事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠し、かつ、議決予算科目等に従って調製されているか、その計数は正確であるか、関係諸帳簿、証書類と照合しているかなど、例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに、関係職員からの説明を求め審査した。

審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、その他の書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その内容についても予算額及び収入支出済額については検算し、関係諸帳簿、証書類等照合した結果、計数処理及び予算執行について

適正であると認められた。

まとめ

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入62億1千万円、前年度比5.8%減少、歳出61億2千万円、前年度比1.7%の減少となった。歳入の町税では、徴収対策として実施している文書催告強化の成果が実を結んだものと考ええる。また、前年度同様、光ファイバー貸付収入増が顕著である。歳出では、路線バスの減便対策として、貸切代替バス運行業務を実施し、町民の帰宅の足を確保している。これからも、交通手段の確保については特段の配慮をお願いしたい。

一般会計の基金残高は37億9千万円で、財政調整基金の1億6千万円の増が主な要因である。

最後に、決算審査の観点から、「最小経費で最大効果」「行政執行の透明性及び公平性の確保」について特に留意した。

条例の制定

議案第48号

町営バス条例の制定

地域住民の移動手段の確保と利便性の向上を図る目的により、町営バスを運行させるため、条例を制定するもの。

(運行経路)

慈光寺入口を始点に明覚駅、小川町駅を主な経由地として日赤病院前を終点とする。(乗車運賃)

普通運賃は大人300円／1回、小人200円／1回の定額となり、6歳未満は無料。定期運賃あり。障害者割引は普通運賃は半額、定期運賃は3割引き。

問 更に大野地区へ延長する考えは。

答 公共交通の維持、充実というのは大変重要なことと考えており、今後いろいろ検討していきたい。

条例の一部改正

議案第38号

職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、

休日及び休暇に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

問 会計年度任用職員も取得可能なのか。

答 可能である。

議案第39号 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備をするため、改正するもの。

問 対象者は何名か。

答 水道課職員が10名、会計年度任用職員が2名。うち対象者は4名。

議案第40号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

地方公共団体情報システ

ときがわ町決算に基づく健全化判断比率および水道事業会計・浄化槽事業会計決算に基づく資金不足比率が、監査委員の意見を付けて報告された。

審査の方法

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係担当課長から説明を求め審査した。

審査の結果

下表のとおり、一般会計等における健全化判断比率、公営企業における資金不足比率が報告された。

いずれの書類も適正に作成されており、また健全化判断比率・資金不足比率ともに問題ないと認められた。



資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	- %	20.0%
浄化槽事業会計	- %	20.0%

※「- %」…資金不足比率がないため

健全化判断比率

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	15.0%
連結実質赤字比率	- %	20.0%
実質公債費比率	5.7%	25.0%
将来負担比率	- %	350.0%

※「- %」…赤字額がないため

ムの標準化における住登外者宛番号管理機能の実装に伴い所要の改正を行うもの。

問 マイナンバーカード未登録者の個人番号は、町で管理するのか。

答 マイナンバーはすでに全ての方に付番されている。

令和7年度 補正予算

議案第42号

一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,818万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ67億2,085万円とする。

○主な歳入

地方交付税 6,163万円  
国・県補助金 641万円  
防災対策事業債 1,160万円

○主な歳出

財政調整基金積立金 2,345万円  
顧問弁護士委託料 408万円

問 7月までに3件120万円の企業版ふるさと納税があったとのことだが、手数料200万円の補正理由は。

答 企業版ふるさと納税は、現在、納税の募集事務を成功報酬型で委託契約し、納税額の20%を事務手数料としている。また、一般のふるさと納税については、寄附額に応じた手数料がかかる。今後、ふるさと納税額が増えることが想定される中、不足が予想される手数料を補正するもの。

問 弁護士費用が約400万円増額になっているのは。

答 2件の裁判案件の費用。

議案第43号

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,552万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15億3,390万円とする。

○主な歳入

前年度繰越金 2,365万円